



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 板東 克浩 TEL 088-623-3131
四半期報告書提出予定日 2022年1月28日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	50,005	3.1	11,885	23.9	8,470	28.3
2021年3月期第3四半期	48,481	4.5	9,590	25.2	6,600	28.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,683百万円 (82.3%) 2021年3月期第3四半期 32,225百万円 (88.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	201.92	
2021年3月期第3四半期	157.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,957,365	296,267	7.4
2021年3月期	3,866,075	292,894	7.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 296,267百万円 2021年3月期 292,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		20.00	40.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,300	1.0	13,800	8.9	9,600	12.9	230.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	43,240,000 株	2021年3月期	43,240,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,621,298 株	2021年3月期	1,305,640 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	41,950,923 株	2021年3月期3Q	41,940,063 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第3四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報		
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
3. 2022年3月期第3四半期決算説明資料		
(1) 損益状況(単体)	9
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	10
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	11
(4) 自己資本比率(国内基準)	12
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	12

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

ただし、3.(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)の経営成績について、経常収益は、野村證券株式会社との包括的業務提携開始に伴う役務取引等収益の増収などから、前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)比15億23百万円増収の500億5百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用の減少などから、前第3四半期連結累計期間比7億70百万円減少の381億20百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比22億94百万円増益の118億85百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比18億70百万円増益の84億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(2021年3月31日)比912億円増加し、3兆9,573億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比33億円増加し、2,962億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金、法人預金及び公金預金がいずれも順調に増加したことから、前連結会計年度末比541億円増加し、3兆2,729億円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加などから、前連結会計年度末比96億円増加し、2兆966億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比348億円増加し、1兆359億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期(通期)の業績予想につきましては、2021年11月12日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	632,773	689,281
コールローン及び買入手形	19,595	23,694
買入金銭債権	1,530	1,080
商品有価証券	775	—
有価証券	1,001,096	1,035,987
貸出金	2,086,915	2,096,608
外国為替	6,955	6,065
リース債権及びリース投資資産	29,187	28,911
その他資産	47,864	43,543
有形固定資産	36,733	37,812
無形固定資産	4,954	4,677
退職給付に係る資産	6,111	—
繰延税金資産	229	226
支払承諾見返	9,689	8,546
貸倒引当金	△18,337	△19,071
資産の部合計	3,866,075	3,957,365
負債の部		
預金	3,089,980	3,136,853
譲渡性預金	128,841	136,129
コールマネー及び売渡手形	11,071	13,227
債券貸借取引受入担保金	42,065	43,535
借入金	236,990	266,844
外国為替	11	4
その他負債	28,558	31,121
賞与引当金	22	—
役員賞与引当金	43	30
退職給付に係る負債	44	—
役員退職慰労引当金	9	13
株式報酬引当金	196	229
睡眠預金払戻損失引当金	344	351
偶発損失引当金	1,103	1,205
繰延税金負債	21,503	20,302
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,704
支払承諾	9,689	8,546
負債の部合計	3,573,180	3,661,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	176,045	182,820
自己株式	△3,529	△4,144
株主資本合計	216,075	222,234
その他有価証券評価差額金	73,194	70,246
繰延ヘッジ損益	△1,528	△1,348
土地再評価差額金	5,134	5,134
退職給付に係る調整累計額	18	—
その他の包括利益累計額合計	76,819	74,032
純資産の部合計	292,894	296,267
負債及び純資産の部合計	3,866,075	3,957,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	48,481	50,005
資金運用収益	27,828	28,604
(うち貸出金利息)	17,971	17,903
(うち有価証券利息配当金)	9,694	10,151
役務取引等収益	5,955	7,291
その他業務収益	11,789	12,058
その他経常収益	2,907	2,051
経常費用	38,891	38,120
資金調達費用	1,689	1,207
(うち預金利息)	516	305
役務取引等費用	849	915
その他業務費用	10,066	10,344
営業経費	21,255	22,429
その他経常費用	5,029	3,223
経常利益	9,590	11,885
特別利益	0	44
固定資産処分益	0	0
退職給付制度終了益	—	44
特別損失	402	145
固定資産処分損	28	82
減損損失	373	63
税金等調整前四半期純利益	9,188	11,783
法人税等	2,588	3,312
四半期純利益	6,600	8,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,600	8,470

②四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	6,600	8,470
その他の包括利益	25,625	△2,786
その他有価証券評価差額金	25,176	△2,948
繰延ヘッジ損益	421	180
退職給付に係る調整額	27	△18
四半期包括利益	32,225	5,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,225	5,683

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる影響額ははありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末月1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

なお、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響」は、ワクチン接種の進展と各種政策による支援により 2021 年度後半は経済の回復基調が見込まれるものの、感染再拡大の懸念が依然として残ると仮定しております。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、収束時期の遅延など新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付制度)

当行グループは、2021 年 4 月 1 日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 2016 年 12 月 16 日) 第 4 項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 33 号 2016 年 12 月 16 日) 及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 2016 年 12 月 16 日) 並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号 2007 年 2 月 7 日) を適用しております。これにより、当第 3 四半期連結累計期間の特別利益として「退職給付制度終了益」44 百万円を計上しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

3. 2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

当第3四半期のコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益がいずれも増益となったことなどから、前年同期比14億17百万円増益の121億87百万円となりました。

また、経常利益及び四半期純利益は、コア業務純益の増益に加え、実質与信費用が減少したことなどから、それぞれ同24億28百万円増益の110億14百万円、同19億24百万円増益の78億42百万円となりました。

2022年3月期通期の業績予想に対する進捗率は概ね計画通り推移しております。

	2022年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	2021年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 2022年3月期 通期業績予想 (進捗率)
経常収益	37,823	36,368	1,454	51,100 (74.0%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	33,381	30,874	2,507	
資金利益	27,378	26,133	1,245	
役務取引等利益	5,344	4,116	1,227	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	658	624	33	
経費(臨時処理分を除く)	21,193	20,103	1,089	
実質業務純益 (業務純益(一般貸倒引当金繰入前))	12,045	10,648	1,396	
コア業務純益	12,187	10,770	1,417	17,300 (70.4%)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	11,729	10,230	1,498	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 153	499	△ 652	
業務純益	12,199	10,149	2,049	
うち国債等債券関係損益②	△ 142	△ 121	△ 20	
臨時損益	△ 1,184	△ 1,563	378	
不良債権処理額③	2,785	3,128	△ 343	
個別貸倒引当金繰入額	2,555	2,847	△ 291	
偶発損失引当金繰入額	101	△ 4	106	
その他の債権売却損等	127	286	△ 158	
償却債権取立益④	399	342	57	
株式等関係損益⑤	1,215	1,303	△ 88	
その他の臨時損益	△ 14	△ 81	66	
経常利益	11,014	8,586	2,428	13,500 (81.5%)
特別損益	△ 145	△ 376	231	
四半期純利益	7,842	5,918	1,924	9,500 (82.5%)
有価証券関係損益(②+⑤)	1,073	1,182	△ 109	
実質与信費用(①+③-④)	2,231	3,285	△ 1,053	

(注) 2022年3月期通期業績予想は、2021年11月12日公表数値です。

(2) 預金・貸出金等の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(2020年12月末)比で個人預金、法人預金及び公金預金がいずれも増加したことから、同1,250億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比	2020年12月末	2021年3月末
預 金 (A)	31,419	1,277	474	30,142	30,944
譲渡性預金 (B)	1,401	△ 26	72	1,428	1,328
総 預 金 (A)+(B)	32,820	1,250	547	31,570	32,273
うち個人預金	20,672	661	567	20,011	20,104
うち法人預金	9,410	378	244	9,031	9,165
うち公金預金	2,329	267	42	2,062	2,287

② 預かり資産の残高

当行の証券口座(公共債、投資信託)は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管致しました。

金融商品仲介業務における預かり資産残高は、野村証券株式会社との包括的業務提携後、順調に推移しております。

	(単位:億円)		
	2021年12月末	2021年6月末比	2021年6月末
当行 個人年金保険等	2,280	33	2,246
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計	8,366	121	8,244
野村証券(株)仲介口座(注1)	8,254	129	8,124
野村証券(株)以外の仲介口座(注2)	111	△ 8	119

(注1) 当行と野村証券(株)旧徳島支店からの移管口座の残高等を合算して記載しております。

(注2) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

(参考)野村証券株式会社との包括的業務提携前の当行の預かり資産残高

	(単位:億円)	
当行	2020年12月末	2021年3月末
公共債	337	338
投資信託	787	825
個人年金保険等	2,228	2,242
合計	3,353	3,407

③ 貸出金の残高

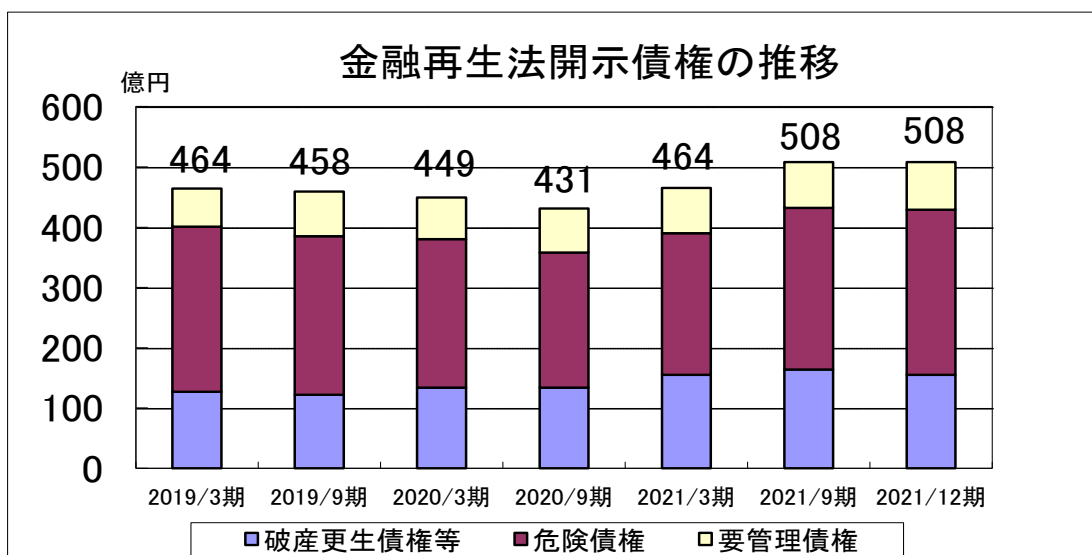
貸出金の残高は、主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、一般貸出金が前年同期比 360 億円、個人ローンが住宅ローンを中心として同 76 億円それぞれ増加し、全体では同 496 億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比	2020年12月末	2021年3月末
貸出金(未残)	20,927	496	85	20,430	20,842
一般貸出	15,906	360	144	15,546	15,762
地公体等	1,808	60	△118	1,748	1,927
個人ローン	3,212	76	59	3,136	3,152
うち住宅ローン	2,974	82	67	2,891	2,907

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比 71 億円増加し、508 億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は同 0.29 ポイント上昇し、2.39%となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比	2020年12月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	155	7	0	149	155
危険債権	274	58	39	216	235
要管理債権	79	6	4	72	75
開示債権合計	508	71	43	436	464
正常債権	20,714	403	40	20,311	20,674
総与信残高	21,221	474	83	20,747	21,138
総与信残高比	2.39%	0.29	0.19	2.10%	2.20%



(4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、株式の評価差額が増加したことなどから前年同期比 65 億増加の 1,025 億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比	2020年12月末	2021年3月末
その他有価証券	1,025	65	△42	959	1,068
株式	747	49	△47	698	794
債券	66	△10	3	77	63
その他	211	26	0	184	210

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

なお、当行は第1四半期連結会計期間の期首から「時価の算定に関する会計基準」を適用し、時価は当第3四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。適用前(2020年12月末及び2021年3月末)については、株式の時価は期末月1カ月の平均時価に基づいております。

2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を受けたお客さまへの積極的な資金供給に努めたことなどから、中小企業貸出金残高が前年同期比 247 億円、個人ローン残高が同 76 億円それぞれ増加し、全体では同 323 億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同 0.45 ポイント低下しましたが、83.29%と引き続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比	2020年12月末	2021年3月末
中小企業等貸出金残高	17,432	323	65	17,108	17,366
中小企業貸出金残高	14,219	247	6	13,972	14,213
個人ローン残高	3,212	76	59	3,136	3,152
中小企業等貸出金比率	83.29%	△0.45	△0.03	83.74%	83.32%

② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況は、徳島県内（前年同期比 452 億円）、関西地区（同 31 億円）及び関東地区（同 23 億円）において増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比	2020年12月末	2021年3月末
徳島県内	11,972	452	155	11,519	11,817
関西地区	4,454	31	△ 32	4,422	4,487
徳島県以外の中四国地区	1,829	△ 11	△ 22	1,840	1,851
関東地区	2,671	23	△ 15	2,647	2,686
合計	20,927	496	85	20,430	20,842

③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比 332 億円増加し、2,677 億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比	2020年12月末	2021年3月末
信用保証協会付融資残高	2,677	332	57	2,344	2,619

以上